



# I 調査の概要

## 1 調査の概要

この調査は、5人未満の市内事業所の就業形態を把握することにより、待遇や保障制度などの労働環境を整備していくための基礎資料を得ることを目的としている。

## 2 調査時点

平成22年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として平成21年4月1日～平成22年3月31日を対象としている。）

## 3 調査対象

石狩市内に所在する従業員数5人未満の事業所から無作為に抽出した50社を対象とした。

## 4 調査項目

- ①事業所の概要（業種・就業規則・健康診断等）
- ②従業員構成（従業員数・家族従業員の就業形態等）
- ③賃金（賃金形態・一時金等）
- ④休日・休暇・労働時間（週休2日制・年次有給休暇・所定労働時間）
- ⑤社会保険等の加入状況（社会保険・労働保険）
- ⑥定年・退職金制度（定年制度・退職金制度）
- ⑦労働力状況（新規採用者数・未採用の理由等）

## 5 調査方法

調査票を事業所に郵送し、返信用封筒により回収した。

## 6 調査票の回収状況

調査対象事業所50社の38%にあたる19社から回答を得た。

実質対象 事業所数 A	回答事業所数							回答率 C=B/A
	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・小売業 ・飲食店	サービス業	その他	合 計 B	
50 社	7社	0社	2社	2社	6社	2社	19社	38%

## 7 その他

- ・ 構成比（%）については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・ データサンプルが少ないために必ずしも平均値となっていない場合がある。



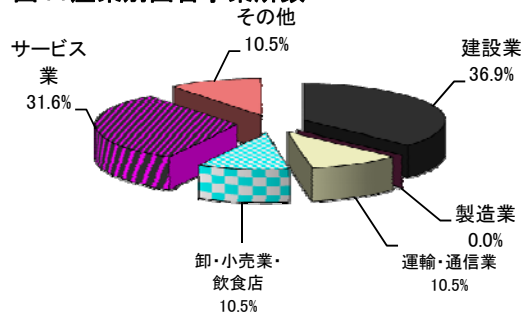
## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 事業所の概要

#### (1) 産業別回答事業所数(図1)

回答のあった19件の事業所を産業別に見ると、最も多いのが「建設業」で7件(36.9%)、次いで「サービス業」で6件(31.6%)、「卸・小売業、飲食店」「運輸・通信」「その他」がそれぞれ2件(10.5%)となっている。

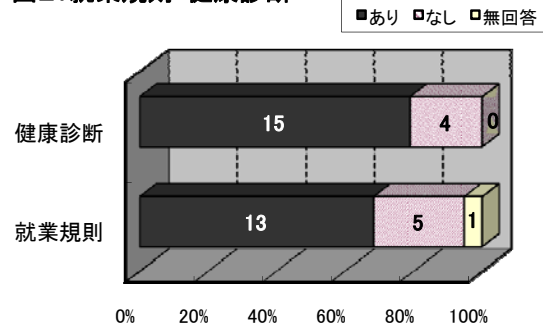
図1: 産業別回答事業所数



#### (2) 就業規則の有無(図2)

就業規則「あり」と回答した事業所は13社(68.4%)となっている。

図2: 就業規則・健康診断



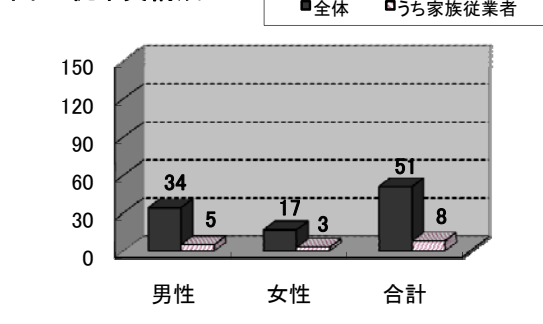
#### (3) 健康診断の実施状況(図2)

健康診断を事業所として実施している事業所は15社(78.9%)となっている。



労働安全衛生法では事業主に対し、常時使用する労働者が1人でもいる場合は年1回の健康診断を義務付けていま

図3: 従業員構成

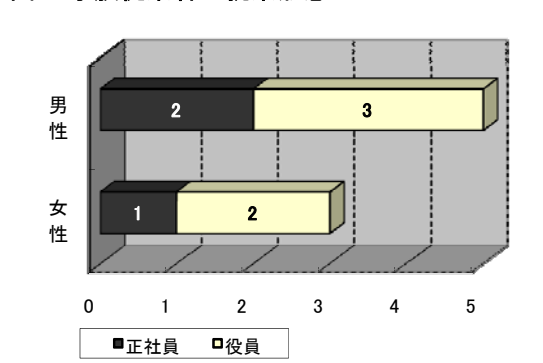


### 2 従業員構成

#### (1) 事業所全体の従業員構成(図3)

回答のあった19社全体の従業員数は51人で、そのうち家族従業者は8人となっている。家族従業者は、業種別にみると「建設業」で高い割合となっている。

図4: 家族従業者の就業形態



#### (2) 家族従業者の就業形態(図4)

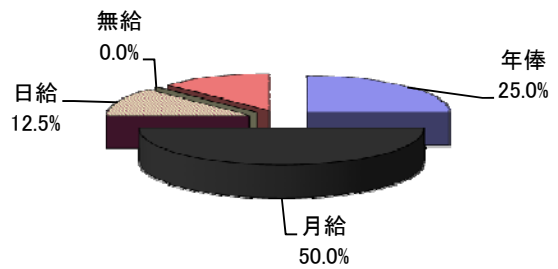
「役員」が男性・女性ともに最も多く、5人(62.5%)となっている。パートは男性・女性ともに0人であった。

### 3 賃金

#### (1)賃金形態(図5)

家族従業者8人のうち、賃金は月給制となっている人が4人(50%)であった。また、年棒であるという家族従業者は2人(25%)であった。

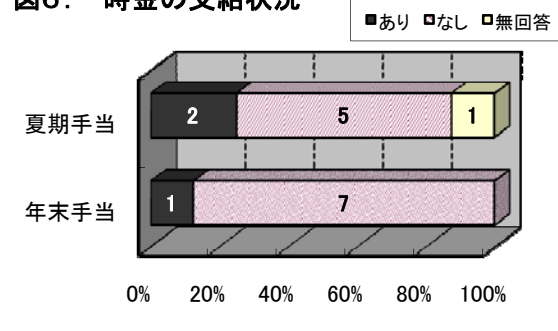
図5:賃金形態



#### (2)一時金について(図6)

家族従業者8人のうち、年末手当・夏期手当が支給されている人は2人(25%)、支給されていない人は6人(75%)であった。

図6:一時金の支給状況

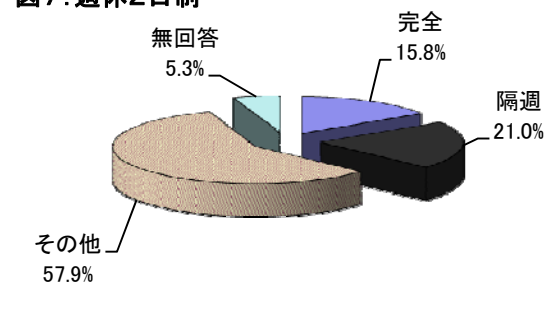


### 4 休日・休暇・労働時間

#### (1)週休2日制について(図7)

完全週休2日制を行っている事業所は3社(15.8%)で、隔週は4社(21.0%)となっている。

図7:週休2日制



#### (2)年次有給休暇(図8)

年次有給休暇については、10日未満が4社で(21.0%)、21日以上が3社(15.8%)であった。

#### (3)所定労働時間(図9)

回答のあった19件の事業所のうち、11社(57.9%)が1日8時間以上と回答した。1日あたり

図9:所定労働時間

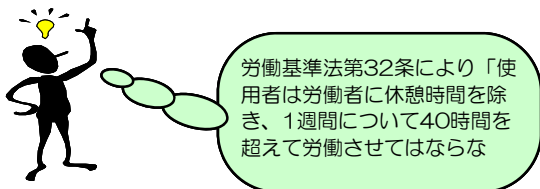
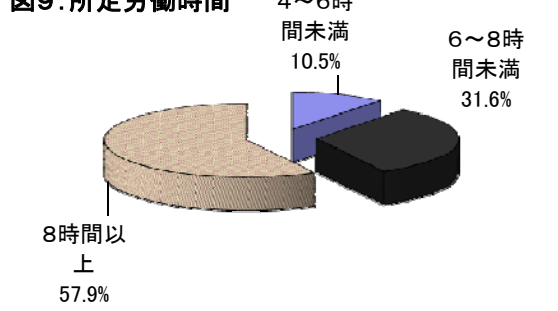
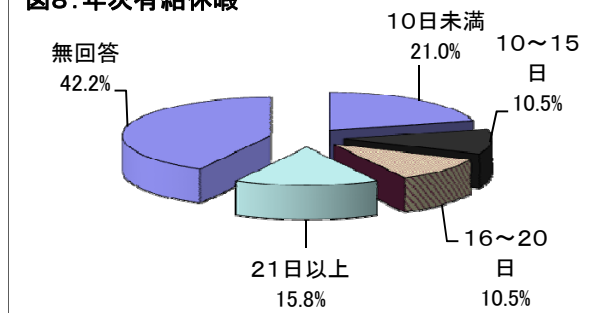


図8:年次有給休暇



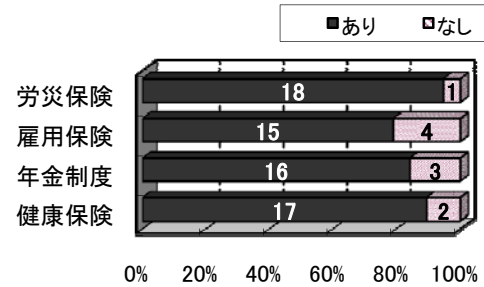
## 5 社会保険等の加入状況

### (1)社会保険制度の加入状況(図10)

社会保険等に加入している事業所は17社(89.5%)  
年金制度に加入している事業所は16社(84.2%)と  
なっている。

健康保険は社会保険が11社、国民健康保険が  
1社、建設国保が5社となっている。年金制度は厚生  
年金が15社、国民年金が1社となっている。

図10:各種保険制度の加入状況



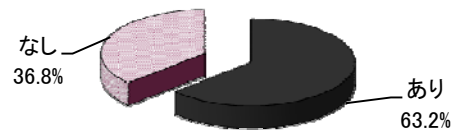
### (2)労働保険の加入状況(図10)

雇用保険に加入している事業所は15社(78.9%)  
で、労災保険については18社(94.7%)が加入して  
いる。



労働保険（雇用保険と労災保  
険）は、雇用形態に関わらず1  
人でも従業員のいる事業主（一  
部の業種を除く）は必ず加入す  
ることと労災保険法と雇用保険  
法で定められています。

図11:定年制度



## 6 定年・退職金制度

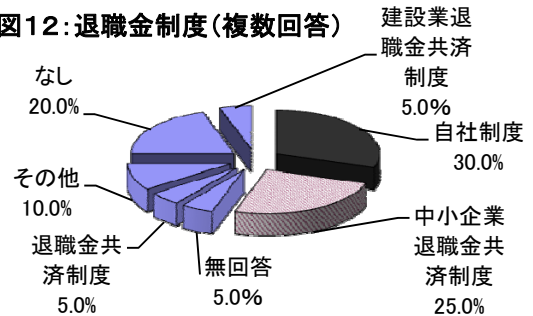
### (1)定年制度(図11)

定年制度は、「あり」と回答した事業所は12社  
で、「なし」と回答した事業所が7社だった。

### (2)退職金制度(図12)

退職金制度は、自社制度が6社の(30.0%)が  
最も多く、中小企業退職金共済制度が5社の  
(25.0%)となった。

図12:退職金制度(複数回答)



## 7 労働力状況

### (1)労働力状況(図13)

新規採用従業員は1人(市内居住者)、離職し  
た従業員は6人(市内居住者2人)だった。未採  
用の理由は、現状維持が10社(52.6%)が最も  
多く、業績不振が3社(15.8%)だった。

図13:労働力状況(未採用の理由)

